

国際会計論 Exercise

Chapter 18: のれんの会計

＊ 解答はすべて解答用紙に記述してください。

- 問1 全部のれんと部分のれんの相違について、連結会計主体観、連結財務諸表の作成方法およびその実務的側面から、いずれの方法が支持されるかについて、500 文字程度で説明しなさい。
- 問2 のれんの償却は必要か、不要かについて、「財務情報の意思決定有用性」の視点から、400 文字程度で説明しなさい。
- 問3 下記の【資料】に基づいて、以下の 2 つのそれぞれの場合について、投資と持分の相殺消去仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 12 月 31 日とする。
- (1) 被取得企業の非支配持分を公正価値で測定した場合（全部のれんを計上）
 - (2) 被取得企業の非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合で測定した場合（部分のれんを計上）

【資料】

- ・ P 社は、X1 年 12 月 31 日に、S 社株式の 60%を 1,920 千円で取得し支配を獲得した。
- ・ X1 年度末の S 社の財政状態計算書の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりである。なお、S 社の非支配持分の公正価値は、一定の方法で測定したところ 800 千円であったとする。

S社の財政状態計算書と公正価値評価額
(単位：千円)

	×1年12月31日	
	帳簿価額	公正価値評価後価額
資産		
流動資産	720	720
固定資産	1,200	1,800
資産合計	<u>1,920</u>	<u>2,520</u>
負債		
流動負債	360	360
固定負債	360	360
負債合計	<u>720</u>	<u>720</u>
持分		
資本金	1,200	
利益剰余金		
持分合計	<u>1,200</u>	
負債及び持分合計	<u>1,920</u>	

問4 下記の【資料】に基づいて、以下の2つのそれぞれの場合について、バーゲン・パーチェスによる利益を計算し、投資と持分の相殺消去仕訳を示しなさい。会計期間は1年、決算日は12月31日とする。

- (1) 被取得企業の非支配持分を公正価値で測定した場合
- (2) 被取得企業の非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合で測定した場合

【資料】

- P社は、X1年12月31日に、S社株式の60%を160千円で取得し支配を獲得した。
- X1年度末のS社の財政状態計算書の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりである。なお、S社の非支配持分の公正価値は、一定の方法で測定したところ125千円であったとする。

S社の財政状態計算書と公正価値評価額
(単位：千円)

	×1年12月31日	
	帳簿価額	公正価値評価後価額
資産		
流動資産	150	150
固定資産	150	225
資産合計	<u>300</u>	<u>375</u>
負債		
流動負債	45	45
固定負債	30	30
負債合計	<u>75</u>	<u>75</u>
持分		
資本金	225	
利益剰余金		
持分合計	<u>225</u>	
負債及び持分合計	<u>300</u>	

国際会計論 Exercise 解答用紙

Chapter 18	ID Number	Name	Grade
のれんの会計			

問 1

問 2

問 3

(1) 被取得企業の非支配持分を公正価値で測定した場合（全部のれんを計上）

(単位：千円)

日付	借方	金額	貸方	金額
12/31				

(2) 被取得企業の非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合で測定した場合（部分のれんを計上）

(単位：千円)

日付	借方	金額	貸方	金額

問 4

(1) 被取得企業の非支配持分を公正価値で測定した場合

(単位：千円)

日付	借方	金額	貸方	金額
12/31				

(2) 被取得企業の非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合で測定した場合

(単位：千円)

日付	借方	金額	貸方	金額
12/31				